

アンケート調査結果について（抜粋）

1. 自主防災組織会長の任期について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
① 1 年	2 (4%)	1 (17%)	3 (18%)	112 (56%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (13%)	122	(41%)
② 2 年	35 (76%)	3 (50%)	11 (65%)	51 (26%)	7 (78%)	2 (40%)	7 (44%)	116	(39%)
③ 3 年以上	9 (20%)	2 (33%)	1 (6%)	24 (12%)	2 (22%)	1 (20%)	7 (44%)	46	(15%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	2 (12%)	12 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14	(5%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●会長の任期が 1 年または 2 年の組織が 8 割となっている。

2. 災害時の活動マニュアルの作成について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
①有	20 (43%)	2 (33%)	9 (53%)	54 (27%)	2 (22%)	1 (20%)	9 (56%)	97	(33%)
②無	26 (57%)	4 (67%)	8 (47%)	126 (63%)	7 (78%)	4 (80%)	7 (44%)	182	(61%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19	(6%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●災害時の活動マニュアルは約 6 割の組織で作成されていない。高松市 A と丸亀市では実施率が高くなっている。

3. 防災訓練の実施について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
①している	45 (98%)	5 (83%)	13 (76%)	97 (49%)	6 (67%)	2 (40%)	9 (56%)	177	(59%)
②していない	1 (2%)	1 (17%)	4 (24%)	88 (44%)	3 (33%)	3 (60%)	7 (44%)	107	(36%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14	(5%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●訓練は約 6 割の組織で実施されている。高松市 A・B と丸亀市では実施率が高くなっている。

4. 備蓄（食料・飲料水等）の実施について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
①している	26 (57%)	2 (33%)	9 (53%)	25 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	63	(21%)
②していない	20 (43%)	4 (67%)	8 (47%)	155 (78%)	9 (100%)	5 (100%)	15 (94%)	216	(72%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19	(6%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●備蓄は 7 割以上の組織で実施されていない。高松市 A と丸亀市では実施率が高くなっている。

5. 資機材の整備について(複数回答) 回答対象数 196 組織 (整備している組織 72.1%)

選択肢	高松市 A 45 組織 (98%)	高松市 B 6 組織 (100%)	丸亀市	三豊市 136 組織 (68.3%)	土庄町	直島町 2 組織 (40%)	まんのう町 7 組織 (44%)	合計	構成比
①消火器	37 (82%)	6 (100%)		88 (65%)		1 (50%)	6 (86%)	138	(70%)
②バケツ	38 (84%)	4 (67%)		56 (41%)		1 (50%)	1 (14%)	100	(51%)
③ジャッキ・パール	37 (82%)	6 (100%)		54 (40%)		0 (0%)	2 (29%)	99	(51%)
④テント	29 (64%)	5 (83%)		52 (38%)		0 (0%)	2 (29%)	88	(45%)
⑤担架	38 (84%)	6 (100%)		69 (51%)		0 (0%)	4 (57%)	117	(60%)
⑥ヘルメット	39 (87%)	4 (67%)		73 (54%)		2 (100%)	5 (71%)	123	(63%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)	63	(32%)

●資機材の整備は 7 割以上の組織で実施されている。高松市 A・B では整備率が高くなっている。

6. 防災講座や勉強会の開催について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
①している	36 (78%)	2 (33%)	11 (65%)	46 (23%)	1 (11%)	0 (0%)	8 (50%)	104	(35%)
②していない	10 (22%)	4 (67%)	6 (35%)	136 (68%)	8 (89%)	5 (100%)	8 (50%)	177	(59%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	17	(6%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●防災講座や勉強会は約 6 割の組織で実施されていない。高松市 A と丸亀市では実施率が高くなっている。

7. 自主防災組織の予算について 回答対象数 298 組織

予算額	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
0 円	1 (2%)	3 (50%)	7 (41%)	148 (74%)	8 (89%)	3 (60%)	9 (56%)	179	(60.1%)
～5 万円	6 (13%)	1 (17%)	1 (6%)	19 (10%)	-	-	5 (31%)	32	(10.7%)
～10 万円	7 (15%)	-	1 (6%)	6 (3%)	1 (11%)	1 (20%)	-	16	(5.4%)
～20 万円	9 (20%)	-	1 (6%)	6 (3%)	-	-	-	16	(5.4%)
～30 万円	11 (24%)	1 (17%)	3 (18%)	5 (3%)	-	-	-	20	(6.7%)
～40 万円	4 (9%)	-	-	1 (1%)	-	-	-	5	(1.7%)
～50 万円	4 (9%)	1 (17%)	1 (6%)	-	-	-	-	6	(2.0%)
～60 万円	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	1	(0.3%)
～70 万円	1 (2%)	-	-	1 (1%)	-	-	-	2	(0.7%)
～80 万円	1 (2%)	-	-	-	-	-	-	1	(0.3%)
～90 万円	-	-	-	1 (1%)	-	-	-	1	(0.3%)
～100 万円	-	-	1 (6%)	-	-	-	-	1	(0.3%)
～150 万円	1 (2%)	-	1 (6%)	-	-	-	-	2	(0.7%)
その他	-	-	1 (6%)	12 (6%)	-	1 (20%)	2 (13%)	16	(5.4%)
計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100.0%)

●自主防災組織としての予算がない組織が 6 割を超えている。高松市 A では 0 円の組織が少なくなっている。

8. 災害時危険個所の有無の確認について 回答対象数 298 組織

選択肢	高松市 A	高松市 B	丸亀市	三豊市	土庄町	直島町	まんのう町	合計	構成比
①確認している	37 (80%)	6 (100%)	13 (76%)	125 (63%)	7 (78%)	2 (40%)	14 (88%)	204	(68%)
②確認していない	9 (20%)	0 (0%)	4 (24%)	57 (29%)	2 (22%)	3 (60%)	2 (13%)	77	(26%)
無回答・その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	17	(6%)
合計	46 (100%)	6 (100%)	17 (100%)	199 (100%)	9 (100%)	5 (100%)	16 (100%)	298	(100%)

●災害時危険個所の確認は約 7 割の組織で実施できている。